

令和2年度事業報告書

社会福祉法人湘南の風

目 次

はじめに・基本理念	1
経営の原則・法人の方針	2
法人主要課題	3～4
利用実績	5
部門別	
法人本部総務課	6～11
もやい	12～15
mai!えるしい	16～17
えいむ	18～19
葉山はばたき	20～21
支援センター風	22～27
ジャストサイズ	28～30
委員会・研究会	31～33

はじめに

令和2年度を終えて

令和2年度は、前年度に引き続き各事業において具体的な取組を進めるとともに、より質の高い利用者支援のため、また、より健全な法人運営を継続していくために主要事業として6つの項目を上げさせていただきました。

このうち、「mai!えるしい工賃向上計画の実現」については、新型コロナウイルスの影響を受け、製菓の売上げ減少などにより平均工賃は前年度を下回る結果となってしまいました。今後は、新規受託事業の開拓や施設外就労の機会増加等による継続的な工賃向上の方策を進めていく必要があると捉えております。

次に「葉山はばたき指定管理事業」については、かねてより、当法人による移転整備について検討を重ねてきましたが、本年2月、これに適した土地・建物を取得することができました。今後、葉山町の協力もいただきながら、事業所の移転に向けた建物の改修、設備の更新等を進めてまいります。

「ジャストサイズの虐待防止と安定的運営に向けた取組み」については、一昨年10月に心理的虐待が発覚して以来、その発生要因を基に策定した改善計画に基づき再発防止のための取組みを実施してまいりましたが、概ね順調に進行することができました。今後もこの取組みを継続していくとともに、人員確保及び安定的運営に向けた取組みについても着実に実施してまいります。

新年度を迎えても、新型コロナウイルスの収束の兆しは見えませんが、当法人といたしましてはサービスの提供が中断することのないよう、引き続き感染防止対策を徹底して各事業を進めてまいります。

令和 3年 5月

理事長 和田 一幸

社会福祉法人湘南の風 基本理念

1. 利用者が尊厳を持って、自立できる地域社会の実現を目指します。
2. 基本的人権を守り、個人の尊厳を重視した支援を行います。
3. 地域とともに歩み、地域から信頼される法人を目指します。
4. 常に法令を遵守し、良質な福祉サービスを提供します。
5. 法人の経営基盤を強化し、経営の透明性を確保します。

経営の原則

当法人は、令和2年度事業を執行するに際し、法人定款第3条に規定する法人経営の原則を遵守します。

【定款】

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

法人の方針

1. 福祉サービスの質の向上

- ①いわゆるサービス利用困難者に対するサービス提供の実現を目指します。
- ②個別支援計画の充実とサービス提供管理体制を構築します。
- ③障害者権利条約を守り、権利ある主体である個人の尊厳を重視した支援を行います。
- ④良質なサービス提供により利用者・家族・関係機関・地域社会との信頼関係を築きます。
- ⑤第三者委員によるサービスレベルの客観的な評価を受け、サービスの向上に努めます。
- ⑥人材育成と職員のモチベーションの向上のため、研修の充実を図ります。

2. 経営の透明性

- ①法令遵守と権利擁護の推進により、地域社会の信頼を得るべく努めます。
- ②第三者評価を積極的に受審し、運営事業の客観的な評価を受けます。
- ③事業運営の適正化を図るため、内部監査の充実を図ります。
- ④ホームページや広報誌等により、事業内容や計算関係書類等の法人情報を公開します。

3. 経営基盤の強化と財政の健全化

- ①中期事業計画に基づき、効率的な事業遂行と予算執行を行います。
- ②法人の意思決定を行う中枢機関として本部機能を強化します。
- ③防災・減災体制を整備し、危機管理体制を強化します。
- ④各事業所における会計管理、予算執行管理を推進します。
- ⑤請求業務のチェック体制を強化し、正確で効率的な請求を行います。
- ⑥人材確保のため、年間を通じた職員採用計画を再構築します。

法人主要課題

1. mai!えるしい工賃向上計画の実現

①事業概要

新規受託事業の開拓等により、継続的な工賃向上の実現を図る。

②令和2年度の取組み

新型コロナウイルス感染拡大によりイベント等外販機会が激減したことにより、就労支援収入が昨年比65%弱に落ち込みました。施設外就労の機会確保や受託製造メニューの拡大などを行い、年度開始当初からは持ち直しましたが、利用者の平均工賃は8,000円台となり、目標達成には至りませんでした。

2. 葉山はばたき指定管理事業

①事業概要

令和2年度以降の指定管理者として、引き続き安定的な支援を行う。

②令和2年度の取組み

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで指定管理を受託しました。
狭あいであり、老朽化した現在の施設からの移転に向け、用地・建物の取得を行いました。

3. ジャストサイズの虐待防止と安定的運営に向けた取組み

①事業概要

虐待防止のための改善の取組みを実行するとともに、安定的運営に向けた取組みを着実に実施する。

②令和2年度の取組み

「グループホームジャストサイズ虐待防止改善計画」を策定し、計画に従い虐待防止に向けた改善を行いました。

4. 利用者の高齢化に伴い出現する諸課題への対応

①事業概要

利用者の高齢化に伴い出現する様々な課題への対応について、研究・検討を進めていく。

②令和2年度の取組み

施設長会、運営会議等の際に利用者の高齢化に伴う諸問題に対する検討を行いました。引続き職員の自主的な研究会である「高齢化支援研究会」においても、中年期以降の知的障がい者への支援の在り方と支援の研究を行います。

5. 第三者評価受審事業

①事業概要

実施事業のサービスの質の向上を図るため、今年度は mai!えるしいが受審する。

②令和2年度の取組み

mai!えるしいについて(公財)神奈川県介護福祉士会による福祉サービス第三者評価を受審し、法人及び同会のホームページに評価結果を公表しました。

利用実績

	定員	契約者数	年間稼働日数	延利用者数	稼働率	事業計画比較	
						延利用者数	達成率
もやい	40名	52名	248日	10,439名	105.2%	11,011名	94.8%
もやいデイサービス	20名	36名	248日	2,664名	53.7%	3,137名	84.9%
日中一時支援	5名	24名	248日	897名	72.3%	1,116名	80.4%
mai!えるしい	20名	21名	248日	3,865名	77.9%	4,216名	91.7%
えいむ	40名	47名	248日	8,705名	87.8%	9,389名	92.7%
葉山はばたき	20名	23名	248日	5,261名	106.1%	5,456名	96.4%
支援センター風 (特定相談)		267名	251日				
支援センター風 (障害児相談)		97名	251日				
支援センター風 (介護保険)		40名	251日				
支援センター風 (地域活動支援センター)	10名	21名	248日	951名	38.3%	1,240名	76.7%
ジャストサイズ	43名	43名	365日	12,665名	80.7%	12,715名	99.6%
ジャストサイズ (小坪・堀内)	4名	34名	365日	750名	51.4%	1,000名	75.0%

法人本部／総務課

1. 法令遵守

令和2年11月に行われた神奈川県実地監査では、口頭による指摘が1件あったほか、口頭による助言を数件いただきました。指摘事項につきましては、速やかに必要な対応を行いました。今後も引続き法人の適正な運営に努めてまいります。

2. 中期事業計画

令和2年度実施事業の進捗管理を行いました。各事業所の支援事業、施設・設備整備事業に関して計画年度の変更が様々な要因により必要となる場合には、理事会・評議員会において計画の修正を諮ります。

3. 連絡調整

法人内外の連絡、情報の収集・分析・発信及び理事会・評議員会、運営会議等諸会議の運営、第三者委員の事務局機能を担いました。

<理事会開催実績>

第1回理事会

開催日	令和2年5月28日(木)	出席者	理事6名	監事2名
議案第1号	令和元年度事業報告及び決算について			(可決)
議案第2号	定款施行細則の一部改正について			(可決)
議案第3号	就業規則の一部改正について			(可決)
議案第4号	有期契約職員就業規則の一部改正について			(可決)
議案第5号	ハラスメント防止規程の制定について			(可決)
議案第6号	「支援センター風」指定居宅介護支援事業運営規程の一部改正について			(可決)
議案第7号	中期事業計画の改定について			(可決)
議案第8号	「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画について			(可決)
議案第9号	令和2年度定時評議員会の招集について			(可決)

第2回理事会

開催日	令和2年8月31日(月)	出席者	理事5名	監事1名
議事	「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画の取組み状況と評価について			(了承)
報告事項	理事長の職務執行状況の報告 予備費の使用について			

第3回理事会

開催日	令和2年11月27日(金)	出席者	理事6名	監事2名
議事	「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画の取組み状況と評価について			(了承)
議事	神奈川県指導監査の結果について			(了承)
議案第1号	定款施行細則の一部改正について			(可決)
議案第2号	経理規程の一部改正について			(可決)
議案第3号	役員報酬規程の一部改正(案)の提案について			(可決)

第4回理事会

開催日	令和3年1月12日(火)	出席者	理事5名	監事2名
議案第1号	財産の取得について			(可決)
議案第2号	令和2年度第1回補正予算(案)について			(同意)
議案第3号	評議員会決議の省略について			(可決)

第5回理事会

開催日	令和3年2月25日(金)	出席者	理事5名	監事2名
議事	「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画の取組み状況と評価について			(了承)
議案第1号	法人組織管理規程の一部改正について			(可決)
議案第2号	就業規則の一部改正について			(可決)
議案第3号	有期契約職員就業規則の一部改正について			(可決)
議案第4号	給与規程の一部改正について			(可決)
議案第5号	定年退職者の嘱託に関する規程の一部改正について			(可決)
議案第6号	事務局長の選任について			(可決)
報告事項	理事長の職務執行状況の報告 予備費の使用について			

第6回理事会

開催日	令和3年3月11日(木)	出席者	理事6名	監事2名
議案第1号	令和3年度事業計画(案)について			(同意)
議案第2号	令和3年度収支予算(案)について			(同意)
議案第3号	令和3年度給食業務委託について			(可決)
議案第4号	評議員会の開催について			(可決)
報告事項	令和3年度人事について			

<評議員会開催実績>

定時評議員会

開催日	令和2年6月19日(金)	出席者	評議員9名
報告	令和元年度事業報告		
議案第1号	令和元年度計算書類及び財産目録の承認について		(可決)
議案第2号	中期事業計画の改定について		(可決)
報告事項	新型コロナウイルスに関する対応について 「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画の策定について 予備費の使用について		

第1回臨時評議員会(書面による決議)

開催日	令和3年1月27日(水)	出席者	評議員10名
議案第1号	令和2年度第1回補正予算(案)について		(可決)
議案第2号	役員報酬規程の一部改正(案)について		(可決)

第2回臨時評議員会

開催日	令和3年3月25日(木)	出席者	評議員8名
議案第1号	令和3年度事業計画(案)について		(可決)
議案第2号	令和3年度収支予算(案)について		(可決)
報告事項	令和3年度人事について 「グループホームジャストサイズ」虐待防止改善計画の進捗状況について		

<第三者委員施設訪問実績>

訪問先	日程	合計
もやい	9/28	1回
もやいデイサービス	9/28	1回
日中一時支援	9/28	1回
mai!えるしい	—	0回
えいむ	11/11	1回
葉山はばたき	10/7	1回
支援センター風	—	0回
ジャストサイズ	10/7	1回

*新型コロナウイルス感染防止対策のため実施を中止しました。

4. 人事

①採用

正職員については、令和2年度新卒採用者1名、中途採用者3名となりました。有期契約職員の採用については募集チラシの作成及び逗子・葉山地域へのポスティング、求人情報誌への掲載及びインターネットによる採用情報の掲載を行い、法人全体で18名を採用しました。

②研修

集合研修

研修名	実施日	講師又は依頼先	内容	対象者	参加者
新人研修	4/1、2 10/12, 13	法人管理者	法人の理解、障がいの理解等について (4月は、感染予防のため各施設で実施)	新入職員	4名
介護技術研修	中止	—	—	—	—
接遇研修	中止	—	—	—	—
階層別研修①	中止	—	—	—	—
階層別研修③	中止	—	—	—	—
感染症対策研修	中止	—	—	—	—
コンプライアンス研修	中止	—	—	—	—
中間事業報告会	中止	—	—	—	—
安全運転講習会	8/17～8/31	各施設でDVD視聴	交通安全に対する意思向上	運転業務従事者・運転員	84名

*新型コロナウイルス感染症対策等のため、予定していた集合研修等は中止しましたが、これらを補うものとして各事業所においてオンライン研修サービスを活用いたしました。

派遣研修

研修名	実施日	主催	内容	対象者	参加者
サービス管理責任者更新研修	年 14 開催 (1日の研修)	かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る。(開催延期)	サービス管理責任者	1名
サービス管理責任者基礎研修	Eラーニング 7/19	シーガル研修・研究機構	障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要なサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得し、資質の向上を図る。	実務経験年数充足者	1名
全国社会福祉法人経営協議会「社会福祉法人経営者研修会」人事管理コース	2/16～3/8 (オンライン開催)	全国社会福祉協議会 中央福祉学園	「人を大切にする」経営、「働き方改革」関係法改正の理解と円滑な対応策、均等待遇、エッセンシャルワーカーのメンタルヘル等を学ぶ	管理者	1名
強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	12/14、5	神奈川県	強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的にする。	強行支援者	2名
強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	2/9、10	神奈川県	強度行動障害を有する者に対し、適切な支援計画を作成することが可能な職員の人材育成を目的にする。	強行基礎研修修了者	3名
新型コロナウイルス感染症対策研修会	7/10	神奈川県	新型コロナウイルス感染症対策のための基礎知識、感染症対策の実践的に学び、資質の向上を図る。	中堅職員	1名
健康保険委員研修会	9～10月 YouTube 開催	全国健康協会神奈川県支部	健康保険事業習得のため	担当者	1名

視察研修

研修名	実施日	視察先	目的	対象者	参加者
自主県外視察研修	中止	—	—	—	—

③職員育成

職員については、年度当初に自己申告書を作成し、職員育成指針に基づく目標設定等を行いました。下半期には目標の振り返り、自己評価、管理者の評価・面談を行いました。有期契約職員については、新年度に向けた契約更新の意思確認も含め、年末から年始にかけて意向調査を実施しました。

④給与

給与、賞与、退職金等の計算、社会保険加入手続き等を行いました。

⑤その他

国家資格取得に係る受験費用を法人から支給する制度を令和元年度から設けました。国家資格取得者への報奨金支給は、2名でした。

⑥福利厚生

例年職員厚生団体への支援・補助を行っておりますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため事業実施を見送ったため補助金の交付は行いませんでした。

5. 広報

法人会報を年4回発行しました。情報開示については、法人ホームページでの定款、財務諸表の公開をはじめ、全国社会福祉法人経営者協議会等の関連団体の専用サイトなどを活用し、経営の透明性を担保する情報開示に努めました。

6. 防災

緊急連絡網について、年度当初及び入退職の度に更新し、有事を想定した緊急連絡テストを実施しました。

7. 収入

障害福祉サービス等事業収入は4月に出された緊急事態宣言の影響で4、5月は大幅に収入が減少しました。特にヘルパー派遣事業については、サービス提供の制限や中止がほぼ1年中続き、予測より大幅な減収となりました。他の事業所についても6月以降も少なからず影響がある事業所がほとんどでした。ただし、新規利用による利用者数の増加や新規加算の取得等で最終的には、ほぼ前年度と変わらない収入となりました。

8. 運営管理出納事務

毎月行われる運営会議にて各施設の稼働率・資金収支の推移を確認し、問題点の早期発見及び問題解決の話し合いを随時行いました。

9. 委託業務出納事務

計画のとおり執行しました。

10. 施設整備出納事務

もやいにおいて内装工事(約1,000万円)、えいむにおいて厨房機器更新(約260万円)を行いました。また、葉山町堀内に土地付き建物を購入しました。購入した建物については、令和3年度に改修工事を行う予定です。

もやい（生活介護／日中一時支援/行動援護・移動支援）

1. 支援事業

(1) もやい

- ①男女人数 男性 31 名 女性 22 名
- ②年齢構成 19 歳～58 歳（平均年齢 38.6 歳）
- ③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	4	16	8	26	54

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	29	重複障がい（知的、身体）	23
身体障がい	1	重複障がい（身体、精神）	1
		合計	54

⑤入退所の状況

- 新規利用者 2 名
- 退所者 2 名（施設入所：2 名）

⑥支援の内容

月に一度の職員ミーティングにて施設長、主査及び正職員をスーパーバイザーとし、知的障がい者支援の基本から専門的な理論等について学ぶ取組みを行いました。また各グループの具体的な課題解決を目的として月に 2 回、継続的なミーティングを実施しました。その結果、職員のアセスメントをする技術等に向上が見られ、利用者の支援環境の改善が図られました。

利用者の高齢化、障がいの重度化への対策として、グループ毎の時間割や提供する活動内容等の見直しや対応方法の変更を行いました。認知症様の症状が確認された利用者については、認知症高齢者に対する支援方法を応用し実践しました。大幅に症状が改善されたケースがあった半面、ご本人に適した支援環境を見出すことが困難であるケースもあり、さらなる具体的な対応が急がれます。

(2) もやいデイサービス

- ①男女人数 男性 21 名 女性 14 名
- ②年齢構成 45 歳～89 歳（平均年齢 67 歳）
- ③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	7	11	6	8	4	36

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	3	重複障がい（知的、精神）	1
身体障がい	26	重複障がい（身体、精神）	3
精神障がい	3	合計	36

⑤入退所の状況

- 新規利用者 2 名
- 退所者 3 名（自己都合：1 名、グループホーム入居：1 名、死亡：1 名）

⑥支援の内容

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、外出活動をほぼ中止としました。室内での活動は、従前より取り組んでいる身体や頭を使う体操やゲーム、ご本人の趣向に応じた余暇活動、入浴（希望者）を提供してきました。各活動は、PCやスクリーンを活用するなど利用者の皆さんの興味関心が高まるよう工夫しました。次年度においては、今年度の活動を維持しつつ、新型コロナウイルスの感染状況等に応じ、外出活動を再開し、利用者の皆さんが社会参加できるよう取り組みます。

年間の平均稼働率は53.7%であり目標値の70%を大きく下回った結果でした。引き続き利用者の皆様のニーズの把握及び新規にご利用頂くための取組みを行います。

(3) 日中一時支援

①男女人数 男児 10名 女児 3名

②年齢構成 9歳～18歳（平均年齢 11.5歳）

③基本報酬区分（8歳～18歳）

	区分1	区分2	区分3	計
人数	0	2	11	13

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	11	重複障がい（知的、身体）	1
未判定	1	合計	13

⑤入退所の状況

新規利用者 0名

退所者 1名（高等部卒業）

⑥支援の内容

利用する児童の社会適応の観点から一人ひとりの障がい特性に応じた個別スケジュールによる支援、個別学習、遊びを通じた社会的ルールの学習等を実施しました。特に学習では、利用者の「強み」を把握することを目的として多くの自立課題を用意し、実施しました。現在のところ、自発性の向上、情緒の安定、行動面の落ち着きなど、取組みの効果が現れてきています。

(4) ヘルパー派遣事業（行動援護／移動支援）

①行動援護

ア、契約者数 男性 4名 女性 2名 合計 6名

イ、月別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延利用者数	2	0	6	6	8	7	8	11
延時間数	3	0	33	39	47.5	42	40	67
月	12月	1月	2月	3月	合計			
延利用者数	2	2	0	2	54			
延時間数	12	4	0	13	300.5			

② 移動支援

ア、契約者数 男性 20 名 女性 20 名 合計 40 名

イ、月別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延利用者数	3	5	37	32	40	42	39	42
延時間数	3.5	6.5	207	194	234.5	240	222	236
月	12月	1月	2月	3月	合計			
延利用者数	30	6	14	16	306			
延時間数	157.5	15.5	39	68	1,623.5			

③ 支援の内容

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、支援の提供を大幅に縮小又は中止とさせていただき状況となりました。不要不急の外出の自粛等の要請があった期間は、ご利用者のニーズへ応えることが困難な場合が多く、ご利用者やご家族と調整のうえ、サービス内容は、健康のための散策等が中心となりました。昼食を伴うサービスでは、屋外での食事(弁当を公園で食べる等)や公共施設等を休憩場所としました。

行動障害等特別な配慮が必要な利用者に対して、行動援護等の資格があり支援経験が豊富な法人内他事業所正職員等による支援協力の調整を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実際のサービス提供はありませんでした。

次年度においても引き続き法人内他事業所職員との連携体制を整備し、支援の再開に備えます。

2. 施設管理事業

全稼働日のトイレ清掃を業者委託することで業務の効率化に役立ちました。その他、電気設備、消防設備、エレベータ等の定期的な保守管理を行うことで安全な環境を維持しました。

3. 施設整備事業

経年劣化した建物室内の壁紙の交換、建具の塗装等の修繕を実施しました。

経年劣化した送迎車両について新車へ代替えしました。この事業は神奈川県共同募金会より助成を受けました。

4. 研修事業

実施日	内 容	参加者
8/19	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会（神奈川県社協）	角田
11/19	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会（神奈川県社協）	角田
10/12	接遇マナー（オンライン）	角田、伊藤
11/24	管理者講習会（神奈川県）	植草
12/2～3	キャリアパス管理者コース（神奈川県社協）	植草
12/17	新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会（神奈川県社協）	角田

・所内集合研修として月に1回、正職員と非常勤職員（支援員）が一同に会し、支援の基礎から応用を学ぶ機会を設定しました。

- ・10月期より、サポーターズカレッジのウェブ講義の視聴を行う研修会を月に1回実施しました。障がい福祉の基礎、障害種別及び支援方法等月毎にテーマを定め視聴しました。対象は支援員全員としました。

5. 防災事業

- ①訓練 地震訓練（シェイクアウト訓練）を1回実施しました。
- ②備品 使用期限切れの非常食の入替えを実施しました。

6. 総括

職員の理論に基づく支援力の向上を目指し各種の取組みを実施してきました。各月の内部研修や具体的なテーマ及び支援方法論に基づく継続的なミーティングを積み重ねた結果、職員個々の課題解決力が向上し、利用者の支援環境の整備が一定程度進みました。引き続きの課題としては利用者の高齢化への対応が挙げられます。高齢介護分野等の支援を学び、更に専門性を高め、利用者の皆さんが安心して地域生活を送ることができるよう取組みを継続します。

施設整備事業においては、本年度をもって中期事業計画上の大規模修繕（外壁塗装、屋上防水トイレ改修、玄関改修、電気のLED化、内装改修等）が完了しました。

引き続き、建物設備等の定期的な点検等を実施し、安全な利用者支援環境等を整備するように努めます。

mai!えるしい（就労継続支援B型）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性 16 名 女性 6 名
②年齢構成 21 歳～63 歳（平均年齢 41.4 歳）
③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	6	0	5	9	2	0	0	22

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	15	重複障がい（知的、精神）	2
重複障がい（知的、身体）	2	精神障がい	3
		合計	22

⑤入退所の状況

新規利用者 1 名（支援センター風 地域活動支援センター併用）

退所者 3 名（逝去・他所利用・一般就労）

⑥支援の内容

年度開始当初の緊急事態宣言時には利用自粛をされる利用者がおられたため、稼働率が下がりました。電話や訪問による相談を行い、再利用が困難になる方はいませんでした。

工賃支給のための生産活動が新型コロナウイルス感染拡大に伴う販売機会の激減を受け大きく減少しました。これまでの収益構造を見直し、提携事業者の通販サイト関連商品とのタイアップや受託製造取扱い数の向上、SNS を利用した活動状況の拡散及び施設外就労先の新規確保を行い、下半期の収益は回復傾向にありましたが通年の平均工賃は昨年より減額となりました。

1 名の利用者が施設外就労先の企業に非常勤採用されました。今後も利用者の就業希望や能力向上、工賃向上に寄与する活動になることが期待される分野です。

一方 1 名の利用者をご逝去されました。利用者の心身の状況に応じてご家庭、医療機関、相談支援機関とも連携しながら支援を提供する必要性は年々高まっています。

2. 施設管理事業

神奈川県介護福祉士会による第三者評価の受審をしました。評価項目に対する事業所の取り組みを全職員で確認しながら準備を行い受審しました。就労継続 B 型事業でありながら支援のニーズは就労そのもの、工賃向上だけではなく支援ニーズが年々大きくなってきています。

3. 施設整備事業

令和 2 年 4 月に施行された食品表示法の改正に伴いラベルプリンタの入替えを行いました。経年している大型厨房機器の入替えは製菓活動が縮小したことから延期としました。メンテナンスを兼ねた稼働効率の向上および固定費の節約のために所内エアコンの半数を分解清掃しました。換気をしながらのエアコンの稼働でありながらも昨年比で減額になっていることから効果があったと考えられます。経年及び豪雨による土地痩せで敷地内の石積みに補修を要し、モルタル補修工事を施行しました。

4. 研修事業

実施日	内 容	参加者
10/16～10/19	障がい福祉とは？（映像配信研修上映会）	高橋・赤羽
10/20	個別支援計画とケース記録（映像配信研修上映会）	増田
10/21	高次脳機能障害とは？（映像配信研修上映会）	稲木
10/23	知的障がい者との面談（映像配信研修上映会）	大房・松島
10/21	障がい者の福祉的就労と日中活動サービス（オンライン）	大房・松島
11/2	販売促進研修会（オンライン）	大房
1月～3月	ストレスマネジメント研修（映像配信研修）	全職員
1/5	様々な支援上の記録の書き方（映像配信研修上映会）	大房・三橋
1/14	障がい者支援の基礎～自閉症～（映像配信研修上映会）	三橋
1/15	知的障がい者との面談（映像配信研修上映会）	三橋
1/19	プラスの変化を作り出す技法（映像配信研修上映会）	大房・松島・赤羽 増田・稲木・高橋

5. 防災事業

- ①支援センター風と合同で、火災避難訓練1回、津波避難訓練1回を行いました。
- ②防災備品の点検を行いました。

6. 工賃支払状況

単位：円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
金額	145,440	142,480	175,620	183,200	126,360	165,040	175,440
人数	20	20	20	20	20	19	19
平均	7,272	7,124	8,781	9,160	6,318	8,686	9,233
	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	合計
金額	165,080	151,400	141,600	182,320	214,520		1,968,500
人数	19	19	19	19	19		233
平均	8,688	7,968	7,452	9,595	11,290		8,448

※週2回、週3回、半日利用の利用者を含む。

※4月～5月の緊急事態宣言中に利用自粛した利用者には1日当たり60%の工賃支給を補償。

7. 総括

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下の利用自粛者への訪問や電話での対応、自主製品販売の激減を受けた収益構造の見直し、施設外の生産活動の構築に注力しました。しかしこれらの取組みは新型コロナウイルス感染症拡大以前から取組まれていた事業所がモデルになったことも否めません。B型事業所としての工賃向上の仕組みをより推進することにより増えた作業種に対応したワークシステムの構築も急がれます。

1名の一般就労者を出せたことは大きな功績と考えます。施設外就労により企業で働く際の就業準備性を利用者・職員も学ぶことで事業所内にも影響が生まれることが望めます。

一方、1名の利用者が逝去されました。利用者の心身の状況をご家庭、医療機関、相談支援事業所とも連携する必要性が高まっています。主に以下の3点の支援ニーズ（①就労継続、ステップアップを目標とした訓練的支援②人的交流、社会参加を目的とした社会的活動・生産活動③機能低下防止のための活動）に対応すべく支援の内容を再構築してまいります。

えいむ（生活介護）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性 43 名 女性 4 名
②年齢構成 19 歳～50 歳（平均年齢 35.4 歳）
③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	3	20	13	11	47

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	45	重複障がい（知的、精神）	1
重複障がい（知的、身体）	1	合計	47

⑤入退所の状況

- 新規利用者 2 名
退所者 0 名

⑥支援の内容

PECS（絵カード交換式コミュニケーションシステム）を用いたコミュニケーション支援を中心に、本人の能力に応じた個別課題への支援を行いました。利用者個々の重点支援領域に基づき、適宜アセスメントを行い、個々のレベルに応じた課題に取り組みました。

利用者の障がい特性や効果的な支援を展開するため、適宜、レイアウトの変更ならびに支援用備品の入替えを行いました。

活動提供については銅線作業以外に資源回収、軽易な受注作業及び苗木栽培等の下請作業を中心に提供しました。高齢期を迎えるにあたり身体機能維持を目的としたウォーキング等の身体を動かす活動も適宜、追加し、利用者の方の活動の幅の拡大に繋がりました。

今後も各利用者のニーズに応じた活動提供について検討を行います。

2. 施設管理事業

- ①職員の事務環境を整備するため事務用の新規 PC を 3 台追加しました。
③5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動に取り組み、施設内外の不用品の廃棄等、環境整備を行いました。

3. 施設整備事業

施設の老朽化及び備品の経年劣化に伴い、適宜、修繕を行い、厨房用機器の更新に着手しました。空調設備の更新については専門業者による診断を受け、更新の必要性の有無について確認し更新を見送りました。また屋上防水工事についても、次年度へ見送りました。

効果的な支援を行う上で、適宜、各利用者の障がい特性に応じた支援環境の整備に着手しました。

4. 研修事業（派遣研修以外に所内研修を計11回実施しました。）

実施日	内 容	参加者
10/12、10/28	令和2年度接遇・マナー研修	浅井、高野
11/17	令和2年度社会福祉基礎研修	関口
11/26	令和2年度社会福祉基礎研修	川田
12/9	令和2年度かながわ福祉サービス振興会研修会	橘
1/29	令和2年度かながわ福祉サービス振興会研修会	山崎
3/3、3/4	令和2年度神奈川県強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	山崎
11月	障がい者虐待防止について（映像配信研修）	職員12名
12月	自閉症（映像配信研修）	職員9名

5. 防災事業

- ①訓練 火災を想定した総合訓練(消火・通報・避難)を年2回実施しました。
緊急連絡網の訓練についても年2回実施しました。
- ②備品 非常食を含めた防災備品の入替えを行いました。

6. 総括

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で4月期、5月期と利用者の大半がサービス利用を自粛した関係で、目標の稼働率の達成には至りませんでした。

支援事業では、作業活動以外に利用者の高齢化や重度化に伴う身体機能維持を目的としたウォーキング等の運動プログラムを提供しました。今後も利用者の高齢化や重度化に伴う身体機能維持を目的とした個別又は小グループでの活動提供について検討を進めてまいります。また新規利用者含め若年層の利用者の方の受入れもあったため、利用者個々のニーズに応じた活動をアセスメントしながら次年度以降も支援の充実化を図ります。

研修事業では新型コロナウイルス感染症の影響で派遣研修が限られる中、基本的な利用者支援に関する知識・技術に関する所内研修と事例検討を実施しました。事業計画に位置付けた「神奈川県障害福祉職員実践報告会」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、参加が見送りになりました。次年度以降も派遣研修が限られることが想定される中で所内研修の更なる充実化を図るべく、研修計画を策定し、計画的に学びの機会を設けながら、日々の支援の根拠を明確にしながら各支援員の質の向上を目指します。

次年度以降も継続して障がい特性に応じた支援環境の整備を含め、支援の質の向上を図るべく事業運営を行います。

葉山はばたき（生活介護）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性 11 名 女性 15 名
②年齢構成 19 歳～70 歳（平均年齢 38.1 歳）
③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	2	3	4	9	5	23

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	14	重複障がい（知的、精神）	0
重複障がい（知的、身体）	9	合計	23

⑤入退所の状況

- 新規利用者 1 名
退所者 2 名（1 名は在宅生活、1 名は在宅生活移行後、死亡）

⑥支援の内容

生涯発達支援の考え方にに基づき、利用者個々に重点支援領域を設定し個別支援計画を策定しました。個別支援計画プロセスについて再考し、法令に基づくプロセスについてサービス管理責任者を中心に再整備しました。

活動提供については、作業活動以外に利用者の障がい特性ならびに年齢層や利用者個々のニーズに応じた個別の自立課題や身体機能を維持するためのプログラム、余暇活動を提供しました。

支援環境については、利用者の方の障がい特性に応じた環境整備を図り、効果的な支援が展開できるようレイアウト変更及び備品の入替え等を実施しました。

2. 施設管理事業

- ① 「葉山町立の障害者支援施設葉山はばたきの管理に関する協定書」に基づき、葉山町への定期的な業務報告並びに施設管理を行いました。
- ② 「第 5 期葉山町障害者福祉計画策定委員会」において、現状の葉山はばたきの課題等について整理・検討を行い、同計画内に今後の葉山はばたきの事業運営の在り方及び方向性について位置付けを行いました。また事業所の移転に向けて新たに町内に土地・建物を取得しました。

3. 施設整備事業

経年劣化の著しい日本財団助成車輛を新規車輛に入れ替えると共に、新たな送迎車両を 1 台導入しました。

4. 研修事業

実施日	内 容	参加者
12/9	神奈川県社会福祉振興会セミナー	鹿遊
12/14、15	神奈川県強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	原田
1/26	障がい福祉とは？(映像配信研修)	職員 10 名
1/28、3/26	令和 2 年度スーパーバイザー研修	鹿遊

※ 上記派遣研修の他、業務を遂行する上で必要な知識、技術を学ぶ機会として計 9 回事業所内研修を実施しました。

5. 防災事業

- ①訓練 火災を想定した総合訓練(2回)及び津波を想定した避難訓練(1回)、土砂災害を想定した避難訓練(1回)を実施した他、職員の緊急時連絡訓練を3回実施しました。
- ②備品 災害用非常食の入替えを行いました。

6. 総括

支援事業では生涯発達支援の考え方を基本とし、各利用者の方の障がい特性や年齢に応じた個別支援計画を策定した上で個別に活動提供を行いました。障がい特性や年齢層が多岐に亘るため今後、多様化する個々のニーズに応じた支援・活動環境を整備すると共に若年層の利用者の方への作業プログラムの拡充や青年期、高齢期の利用者の方への身体機能及び認知機能の維持を目的とした学習・余暇活動プログラムの充実化を図ります。

個別支援計画プロセスについてはサービス管理責任者を中心に課題等を検証し、再整備を行いました。次年度以降も個別支援計画の進捗管理を含め支援の質の向上を図ります。

施設管理事業では、「第 5 期葉山町障害者福祉計画策定委員会」において現状の葉山はばたきの事業運営の課題等を検証し、今後の葉山はばたきの在り方について計画に位置付けました。次年度以降、移転に向けた具体的な内容について葉山町とも協議を行いながら円滑に移行できるよう準備を進めてまいります。

研修事業では新型コロナウイルス感染症の影響で派遣研修に限られる中、各職員の支援における基本的な知識・技術を習得すべく、事業所内研修を実施しました。次年度以降も派遣研修に限られることが想定される中で所内研修を充実すべく、研修計画を策定し計画的に各職員が学びの機会を確保できることを目指します。

次年度以降も継続して障がい特性に応じた支援環境の整備を含め、多様化する本人及び家族ニーズに対応すべく関係機関と連携しながら職員個々の支援の質の向上を図るべく事業運営を行います。

支援センター風：逗子市委託相談支援及び葉山町委託相談支援事業（逗子市・葉山町委託）

1. 支援事業

①相談件数

逗子市：10,469件（実人数 295人）昨年比-2,867件（-2人）

葉山町：4,796件（実人数 151人）昨年比+855件（+27人）

両地域合わせて相談員員数9名 常勤換算5.4人 昨年比-1人

相談員1人当たりの月の平均相談延件数 141.3件 昨年比-30件

②活動の状況

訪問、同行、電話相談、個別支援会議、関係機関とのサービス調整及びサービス等利用計画に係る事務を行いました。

2. 総括

下欄の指定特定相談支援事業、指定障害児相談事業と一体的に運営しています。相談実人数の増加は主に他事業所からの移管です。市内の相談支援事業所が事業規模を縮小したことによるものです。相談件数の減少は利用者への訪問や事業所との連絡調整が対面から電話や郵送、インターネットを活用したこと、ケースカンファレンスの減少と考えられます。現在の社会情勢の中でも利用者と関係機関との繋がりには保たれるよう努めました。

支援センター風：指定計画相談支援及び指定障害児相談支援事業（逗子市指定）

1. 支援事業

①計画作成件数

逗子市民：422件 葉山町民：251件 横須賀市民：2件 鎌倉市民：4件 計679件

昨年比：-72件

②活動の状況

利用者1名につき、アセスメント、サービス等利用計画案の作成、個別支援会議の開催、サービス等利用計画作成及びモニタリング作成がサイクルで行われており、これらに付随して面接、訪問、連絡調整及び申請等援助を実施しました。大規模な相談員の異動に伴い、ケース担当の見直しを行いました。コロナウイルス感染に伴う緊急事態宣言下において相談支援は継続しましたが、モニタリング機会の逸失がありました。

2. 総括

緊急事態宣言をはじめとした社会情勢に伴い、訪問による顔を合わせた支援がしにくい中、サービス利用に支障が生じることの無いように努めました。カンファレンスが昨年度に比べ減少していることも現社会情勢を反映した傾向と考えます。サービスでは主に外出や移動に関しての支援や短期入所の支援が制限され利用しにくくなる傾向がありました。本年度逸失したモニタリング機会については訪問以外の方法でも行うこととし、支給決定に基づいたサービスが提供されるようにします。

支援センター風：逗子市基幹相談支援センター事業（逗子市委託）

1. 支援事業

①総合・専門的な相談支援

市内の支援機関からの要請によって困難事例へのスーパーバイズや多機関連携会議、制度活用の相談、地域資源についての問い合わせ相談に応じました。

②地域の相談支援体制強化の取組み

市内の相談支援機関との連絡会の開催（12回うち書面会議7回）、事例検討会（2回）を行いました。また、高齢、児童、保健、医療、教育、就労、司法、権利擁護、地域福祉分野などの他分野連携の機会（3回）を持ちました。

③その他、障害年金取得支援、生活困窮者自立支援制度、地域移行定着に係る事例検討、意見交換、情報交換会を開催しました。

2. 総括

対面での連絡会議は主に地域生活支援拠点等設置に向けての検討となりました。令和3年度においては設置状況のモニタリング、活用状況のモニタリングが主題になると考えられます。また、昨年度開催し、好評を得た研修や継続的な取組みが求められる事例検討会等においては同地域のフォーマットとして根付くような取組みに昇華させていきます。

支援センター風：葉山町基幹相談支援センター事業（葉山町委託）

1. 支援事業

①総合・専門的な相談支援の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業所訪問は行えませんでした。実人数13件の相談がありました。介護保険との併用、他市からの移住、若年性認知症の方のサービス、生活困窮世帯への支援などが主な相談内容でした。

②地域の相談支援体制強化の取組み

逗子市基幹相談支援センターと共催で4回の研修会を開催しました。うち1回については緊急事態宣言発令の為、映像配信研修に手段を切り替えました。対面式で行った研修においても人数を制限し、体調申告や飛沫防止パネルの設置、消毒、換気などの感染防止対策をしました。

研修内容は高齢・障害お互いを知り合う検討会、生活困窮者自立支援制度、共生社会推進・重層的相談支援体制について、障害年金取得支援、地域移行事例検討会、共に生きる社会を伝える意思決定支援についてでした。

③葉山町自立支援協議会の企画運営

全体会議	運営会議	相談支援ネット ワーク委員会	地域生活ネット ワーク委員会	情報見える化 プロジェクト
8/20、 3月（書面）	7/31 3月（書面）	毎月開催 (6回が書面)	10/13 11/24 1/12（中止）	10/20 11/18 3月（小グループ開催）

2. 総括

本年度より葉山町から委託され実施した事業です。事業所の垣根を越えて一緒に考える伴走型支援の構築を目指しました。新型コロナウイルス感染症拡大を受け関係機関の従事者と対面でお会いできなかったため事業の進行は夏から下半期に集中的に行われました。感染状況に応じ中止や開催方法が変更となるなど少ない機会でも効率的な検討ができる場づくりに注力しました。

次年度においては地域の困難ケースをグループスーパービジョンの手法を用いた共に検討する場づくりを新たに構築します。

支援センター風：逗子市地域活動支援センター（逗子市委託）

1. 支援事業

逗子市在住の各種障害者手帳保持者を対象として学習、作業活動等を提供する事業です。また、制度のはざま事業として障害者手帳を所持していない方の受入れも行います。

①利用者の状況 知的障がい 13名 精神障がい 4名 手帳なし 2名 合計 21名

（内、発達障害診断あり 1名 高次脳機能障害 1名）

②年齢構成 22歳～63歳

③入退所の状況

新規利用者 2名

退所者 2名

2. 総括

主査1名、指導員2名、相談員兼務4名で常勤換算2名の配置で実施しました。通所先でのトラブルによる利用困難になった方の受入れ、社会的接点が長らくなかった方の居場所、重複障害（知的・精神）による適合サービスが無い方の日中活動の場など地域の機関での受入れが困難な方に利用ニーズがある傾向が一段と強まっています。1日の利用平均人数は3.8名と昨年比で0.4ポイント増となっています。

新型コロナウイルス感染予防のために新しい生活様式を学ぶソーシャルスキルトレーニングの機会を年間通じて行い、社会的スキル向上に努めたことが本年の特徴的な取り組みです。

複雑な支援ニーズをお持ちの利用者に特化した支援の場になりつつあることから、利用者の特性、置かれた環境を適切に読み解き、支援の根拠とするためのアセスメント方法を見直し、確立を目指します。同過程において職員のスキル向上に取り組みます。

支援センター風：逗子市自立支援会議運営事業（逗子市委託）

1. 支援事業

全体会議	運営会議	専門会議（権利擁護）	専門会議（就労支援）	定例会議
8/14（書面） 12/3	7/9（書面） 11/19	10/21、3/25（書面）	7/9（書面） 12/3	12回うち 7回は書面

各会議に係る議事等の検討、資料作成、会議開催に関する調整と周知及び議事録の作成を行いました。

2. 総括

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため半数以上の会議体が書面会議となり、書面作成や書面意見の集約が例年より膨大に増えました。書面会議ではなかなか議論を活性化させることに困難を覚えた1年でもありました。その中でも権利擁護部会で市内全サービス事業所を対象に行った意思決定支援の事例に関する事業所アンケートの集約を元に東洋英和女学院大学石渡和美先生に好評をいただき、事例集として発行する取組みは大きく進展しました。

全国的な傾向に漏れず逗子市においても相談支援専門員従事者数の減少により一人の相談支援専門員の担当ケースが増加傾向です。従事している相談支援専門員増員への取組みや改正された総合支援法に基づく報酬についても適切に運用されるよう行政機関とも協議を継続して事業を遂行いたします。

支援センター風：横須賀・三浦障害保健福祉圏域発達障害支援体制整備事業（神奈川県委託）

1. 支援事業

業務内容としては①地域の関係機関からの支援依頼に応じたコンサルテーション②支援困難ケース等はかながわA（神奈川県発達障害支援センター）との連携をコーディネート③圏域の発達障害に係る課題の抽出④検討機会の構築（地域連絡会の開催）です。

機関コンサルテーション	地域巡回	関係諸会議への参加機会
145件(前年比+43件)	197件(前年比+73件)	4回(前年比-23回)

※かながわA連携業務は関係諸会議への参加機会に集約されています。

2. 総括

新型コロナウイルス感染症予防の観点から地域巡回をしての課題の発見や現場におけるコンサルテーションの機会は減少しました。しかし、方法を変え書面による質疑、メールマガジンにより情報の提供を行う支援を導入したことによる結果として昨年比で増回となりました。一つの事業所に複数回の支援を行うなど、高い困難性がある事例に対する依頼にシフトしている傾向は継続しています。主に暴言、暴力、行動停止などの行動障害に関する依頼が増加していることからその傾向がうかがえます。支援困難ケースをかながわAと連携してコーディネートする機能は他圏域と同様ほぼ動くことが出来ませんでした。同様に地域の関係諸会議も対面で開催されることが少なく、実績減となっています。

支援センター風：介護保険・居宅介護支援事業（逗子市指定）

1. 支援事業

自宅において日常生活を営むために必要なサービスを利用できるよう居宅サービス計画を公正中立の立場で作成する介護保険法に基づいた事業です。

①給付管理実績（ケアマネジャーは給付管理実績に基づき介護報酬を得ます。）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
管理数	27 (-5)	27 (-5)	26 (-6)	29 (-4)	29 (-2)	30 (-1)	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
管理数	29 (-3)	33 (+3)	34 (+5)	35 (+8)	37 (+9)	33 (+5)	369 (+6)

②その他

利用者の平均年齢は 73.3 歳 (-2.1 歳)、平均介護度は 2.3 (-0.3) でした。
障害福祉サービスを併用している方は 14 名でした。

2. 総括

給付管理件数は昨年比 6 件増加しました。入院入所等で利用終了者 8 名に対し、新規利用者が 14 名であったことが主な要因です。給付管理数は 2 年連続減からの増加と転じました。半数近くの方が障害福祉サービスを併用しており、さらに 65 歳以下（2 号被保険者）で認知症をはじめとする特定疾病の発症による利用者も 7 名を数え、介護保険サービスと障害者福祉サービス双方の連携したケアマネジメントが当事業所の特徴となっています。

昨年に引き続き、地域包括支援センターにおいて対応している困難事例や他機関多職種連携を要す事例、家族全体に複合的課題があるケースを複数契約し、地域ニーズに応えるよう努めてまいりました。

新規利用ケース 14 名の内、半数が当法人通所施設の利用者及び利用者の親のケアマネジメントであり、利用者個々の支援あるいは世帯への支援に介護保険サービスが不可欠になっている事から潜在的な利用者を多く含む事業と考えられます。令和 3 年 4 月から主任介護支援専門員を管理者として配置することが必須とする改正は条件付きで令和 10 年まで延期となりましたが依然、事業継続のための人材確保は大きな課題です。

支援センター風：各事業共通

1. 施設管理事業

各事業における事務の効率化のため、相談支援及び介護保険においてクラウドサービスを引き続き利用しました。

2. 施設整備事業

メンテナンスを兼ねた稼働効率の向上および固定費の節約のために所内エアコンの半数を分解清掃しました。換気をしながらのエアコンの稼働でありながらも昨年比で減額になっていることから効果があったと考えられます。経年及び豪雨による土地痩せで敷地内の石積みに補修を要し、モルタル補修工事を施行しました。

3. 研修事業

実施日	内 容	参加者
9/7	プライバシーの保護・個人情報の取扱い（映像配信研修上映会）	職員 7 名
9/8	認知症 BPSD 対応研修（映像配信研修上映会）	職員 7 名
9/9	倫理・法令順守の理解（映像配信研修上映会）	職員 6 名
9/10	薬の作用と役割（映像配信研修上映会）	職員 4 名
9/11	気疲れをしない人間関係を作るトレーニング（映像配信研修上映会）	職員 3 名
10/16～19	障がい者福祉とは？（映像配信研修上映会）	職員 8 名
10/20	個別支援計画とケース記録（映像配信研修上映会）	職員 2 名

10/21	高次脳機能障害とは（映像配信研修上映会）	職員 4名
10/22	相談支援事業の支援と役割（映像配信研修上映会）	職員 3名
10/23	知的障がい者にもっと寄り添う個別面談（映像配信研修上映会）	職員 7名
10/26～ 11/20	相談支援専門員専門コース研修 精神障害者支援	佐々木
12/19	人権フォーラム 2020（オンライン）	稲木
9/1～12/13	相談支援専門員従事者初任者研修（オンライン 一部対面）	興野
1/5～1/7	様々な支援上の記録の書き方（映像配信研修上映会）	職員 8名
1/12～14	知的障がい者にもっと寄り添う個別面談②（映像配信研修上映会）	職員 6名
1/15～1/18	プラスの変化を作り出す技法（映像配信研修上映会）	職員 10名
1/20～1/22	自閉症スペクトラム障害の理解（映像配信研修上映会）	職員 8名
1/25	身近な家族を含めた支援を考える（オンラインライブゼミ）	職員 5名
12/1～3/31	知的障がいのある犯罪行為者への支援を学ぶ（映像配信研修個別視聴）	職員 3名

※所内研修 事例検討会 年4回

4. 防災事業

①訓練

- ・支援センター風と合同で、火災避難訓練1回、津波避難訓練1回を行いました。
- ・防災備品の点検を行い、防災用品リストの更新及び非常食の追加購入を行いました。

グループホームジャストサイズ（共同生活援助）

1. 支援事業

- ①男女人数 男性 27 名 女性 16 名
- ②年齢構成 24 歳～63 歳（平均年齢 45.5 歳）
- ③障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	1	6	12	9	15	43

④障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	31	重複障がい（知的、精神）	0
重複障がい（知的、身体）	11	重複障がい（知的、身体、精神）	1
		合計	43

⑤入退所の状況

- 新規利用者 0 名
- 退所者 0 名

⑥支援の内容

- ・令和元年度の心理的虐待を受け、虐待防止改善計画を基に障がいの理解、支援の考え方、会議の目的の整理、職員との個別面談などに取り組み、安全で安心していただける事業運営の土台を再構築した一年でした。
- ・職員の経験や価値観が反映されやすい「生活場面」での支援について職員間で協議を重ね、「生活支援の使命」を明確にしました。共同生活における個々の支援、地域との繋がり、余暇の提供などに関して今後の生活支援の在り方を共有するための一つの尺度になりました。
- ・令和 2 年 4 月以降、宿泊勤務者 4 名、日勤者 4 名（うち 1 名は宿泊兼務）、早番 2 名（うち 1 名は宿泊兼務）の採用を行いました。採用後は通所施設での一定期間の研修を経て、ジャストサイズでの実習勤務を行い、その後通常の勤務に入る流れを原則としました。職員の採用と同時に土日の利用に対するニーズの高まりもあり、人材の確保は継続的な課題となります。
- ・季節や慣習を体感・経験する機会は季節行事を視覚的な情報として提供しました。今後は一部食事の提供などを工夫し、旬の食材などを取り入れることでより生活感のある暮らしを提供したいと考えます。
- ・移動支援等の外出支援サービスがある中、また新型コロナウイルスの影響を受ける中で「地域の中にある暮らし方の一環」として近隣のコンビニやスーパーなどの店舗への買い物や健康維持の取組みとして、散歩の機会を提供しました。「通所して帰宅する」だけではない地域生活に向けた取組みとして今後も継続します。
- ・住居の入替については各々の住居ごとの課題と併せ、必要性を感じながらも全体的な検討を進めることができませんでした。今後の重要課題となります。

2. 施設管理事業

- ・情報の共有、事故などに関する報告・連絡・相談についてタブレットを導入したことで職員間の意思疎通や怪我などの状況の把握など非常にスムーズに行えるようになりました。一方で業務の効率化に向けた記録の整備については年度内に完了させることが出来ず、引き続きの改善事項となりました。
- ・新型コロナウイルスの影響もあり、規模は住居ごと、頻度は年1回とし利用者ご家族との懇談の機会を設けました。普段の利用者の皆さんの様子をお伝えすると同時にご家族の皆さんの想いや今後の不安などをお聞きすることも出来、事業所としての役割を再認識することが出来ました。今後も定期的にも実施していく予定です。

3. 施設整備事業

- ・法令に基づく年2回の消防設備点検を実施しました。
- ・専門の業者による清掃はハウスクリーニングとエアコンクリーニングを実施しました。

4. 研修事業

【派遣研修】

実施日	内 容	参加者
12/14、 15	強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	熊岡

【所内研修】

実施日	内 容	参加者
5/14	障がいの理解	正職員/有期
6/11	グループホームについて考える～湘南の風の取り組みから～	〃
7/9	虐待防止ロールプレイ～被虐待体験を通して利用者支援を見直す～	〃
8/6	自閉症の理解と支援	〃
9/10	生活支援の使命について①/言語コミュニケーションの曖昧さについて	〃
10/15	グループホーム概論（映像配信研修）	〃
11/12	高齢知的障害者（映像配信研修）	〃
12/10	生活支援の使命について②	〃
1/14	個別支援計画とケース記録（映像配信研修）	正職員
2/11	プラスの変化を作り出す技法（映像配信研修）	正職員/有期
3/11	怒りやストレスのコントロール術（映像配信研修）	〃

5. 防災事業

- ①訓練 令和2年10月から令和3年2月までの期間中に随時、避難訓練を実施しました。
- ②備品 非常用バッテリーを購入しました。

6. 総括

通常の事業計画と並行して虐待防止改善計画に基づく運営を試みた年となりました。結果的には虐待防止の取組みは通常の事業運営においても有効なことが多く、グループホームという事業の特殊性（住居の点在、少人数での支援業務、コミュニケーションの取りづらさ等）を鑑みると今年度と同様の取組みを継続させることが不可欠であると考えます。

個別支援についてはこれまで日々の生活支援に追われる状況がありましたが少しずつ個別の具体的な過ごし方にも着手できた一年となりました。生活に見通しを持たせたことで自発的な行動が増えた方、余暇や食事場面での選択肢の提供により意思表示が増えた方、調理等の一部に関わることで主体的な生活場面が増えた方もおり改めて個別支援の重要性を認識しました。

また、利用者の高齢化に伴い、支援の在り方や関わり方に変化が生じた住居もありました。併せて健康面での課題が顕在化した方もおり、高齢化への対応、健康面での配慮などは今後より一層重点的に取り組んでいく必要があるものと思われまます。

ジャストサイズ小坪／ジャストサイズ堀内（短期入所）

1. 支援事業

ジャストサイズ小坪

① 男女人数 男性 12名（前年比－6） 女性 7名（前年比＋2）

② 年齢構成 23歳～58歳

③ 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人数	0	0	2	4	5	1	7	19

ジャストサイズ堀内

① 男女人数 男性 6名（前年比－8） 女性 10名（前年比－3）

② 年齢構成 20歳～53歳

③ 障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人数	0	0	1	2	2	7	4	16

2. 総括

グループホーム併設型短期入所ですが新型コロナウイルスの直接的な影響があったのは短期入所事業でした。具体的には緊急事態宣言が発出されるたびに利用自粛の要請を行ったため、ご利用者・ご家族の皆様には大変なご不便をおかけした一年となりました。

短期入所本来の機能として緊急性の高いニーズへの対応がありますが令和2年度においてはご家族の入院や体調不良を理由とする受入が3件ありました。他方でご家族の高齢化により在宅生活が困難となった利用ニーズも増加の傾向にあります。

今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、実績としては昨年度比で減少の傾向にあります。現時点で4室（男性2、女性2）ある短期入所へのニーズは利用に至らなかったケースも含め、年々高まっている状況にあり、以前のような体験型グループホームがない中では唯一それに代わる機能が求められていることを実感しました。他方、併設型短期入所としての運営の難しさも

あり在宅生活を送られているご利用者・ご家族のニーズに十分にお応えできていないという事実も痛感しています。

次年度についても今年度同様の運営方法となりますが、グループホーム定住者の住居の入替を検討する中で併設型短期入所の在り方、運営方法についても同時に検討を行っていきます。

委員会

支援向上委員会（委員長：植草良太）

本年度は大きく3つの取組みを実施しました。1点目は委員の支援力や課題解決力の向上を目的として、応用行動分析や冰山モデルの考え方を学ぶ勉強会を実施しました。2点目として、各施設で生じている困難ケースに対し、委員会にて助言や提案を検討・作成し、各施設の会議等で委員より解決にむけた提案等を報告し、日々の支援に反映させるよう取り組みました。3点目は、各事業所の支援等に関する課題を明らかにし、課題設定等に役立たせることを目的として正職員を対象に「利用者に応じた個別支援プログラムに関する調査」及び「緊急時の対応に関する調査」を実施しました。調査結果について今後法人内で公表予定です。

次年度についても、支援に必要な方法論の習得、権利擁護についての深い理解を得ることができるよう取り組みを継続します。

安全衛生委員会（委員長：鹿遊英樹）

委員会全体会の他、「感染症対策部会」「労働安全衛生部会」に分け会議を開催しました。

「感染症対策部会」の取組みとして、感染症対策ハンドブックの改訂（新型コロナウイルス情報を追記）、各事業所の感染症対策備品の整備、感染症に関する研修（オンライン）等を実施しました。

「労働安全衛生部会」では5S活動として、各事業所視察訪問、改善指示書を作成し、改善報告を取りまとめました。また、メンタルヘルス研修（オンライン）を開催しました。

次年度においても今年度と同様の取組みを継続し、法人職員全体の安全衛生の向上を目指します。

虐待防止委員会（委員長：萩原崇至）

昨年度、法人内グループホームにおいて心理的虐待案件が発生したことを受け、法人が作成した「障害者虐待の防止と対応マニュアル」の内容について確認、検討する機会を設けました。

今年度も「虐待防止チェックリスト調査」を実施し、法人内における虐待発生リスク等の把握を行いました。次年度での公表に向けた準備を進めてまいります。

全体研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、集合研修は中止とし、オンラインの映像配信コンテンツを活用した研修を事業所単位で実施しました。

次年度はより実践的な虐待防止に向けた取組みを委員会として側面的に支援できるような機能について検討を進めてまいります。

コンプライアンス委員会（委員長：橘 昌邦）

対面での委員会活動に制限がありましたが以下の3つの取組みを行いました。「職員行動強化月間」の取組みは各事業所単位での施設長主査を中心とした取組みに移行しました。「職員研修」は集合研修の開催を回避し、事業所ごとで行う研修企画のためDVD「介護職員マナー&コンプライアンス向上講座」を購入し研修実施の詳細を検討しましたが実施に至りませんでした。委員勉強会から端を発した「請求確認シート」の改善提案をすべく委員内での疑似体験を行いました。次年度においては事業所ごとの研修開催、請求確認の改善提案を行い施設長会議とも連携しながら普及を目指します。

広報委員会（委員長：坂本泰一）

法人ホームページ・法人案内の更新、「湘南の風会報」の発行を行いました。

特に「湘南の風会報」の発行にあたっては、会報を読む方にご利用者の皆様の施設での様子や施設の新たな取組等が伝わるよう努めました。今後も法人の情報をご利用者の皆様、地域の皆様に提供して参ります。

湘南の風感謝デイ実行委員会（委員長：荒井隼人）

令和2年10月10日（土）に実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止いたしました。令和2年度には、マニュアルの作成、備品の確認、整理を行いました。

研修委員会（委員長：菊池一美）

令和2年度より再開した委員会です。法人内で企画されている研修、外部派遣されている研修などの全体像を調査し整理しました。法定研修や更新を要する研修、キャリアパス対応研修の受講状況を整理し、法人内で活用できるよう提案しました。次年度は法人本部総務課が所掌している研修の企画運営、各位委員会が企画運営する研修開催時期の調整、事業報告会等の役割について総務課と調整し取組みます。

研 究 会

自閉症研究会（アドバイザー：小林 倫）

法人内における自閉症者支援の在り方の研究と普及を目的として本年度より発足し、各事業所から計13名の職員が参加しました。隔月での開催を目指しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年度は2回の開催となりました。第1回目はアドバイザー職員より、研究会発足の趣旨の説明と参加者による意見交換を行い、今後研究会で取り組む内容の方向性を確認しました。第2回は参加者全員で自閉症の疑似体験を行いました。疑似的ではあるものの実際に自閉症の方の困難さを感じることでその特性の理解を深めました。

次年度以降は、引き続き「自閉症の特性理解」、支援に役立つ「機能的なアセスメント」や「構造化」等をテーマに取り組みを検討します。

高齢化支援研究会（アドバイザー：萩原崇至）

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研究会の開催はできませんでした。

法人全体で利用者の高齢化、重度化が進む中、研究会を通じて支援上の課題を整理し高齢知的障がい者の支援の在り方を検証し、具体的な実践方法について研究会メンバーと協議・検討を次年度以降、進めてまいります。

生活支援研究会（アドバイザー：新井宏二）

令和2年度の研究会活動は新型コロナウイルスの状況もあり12月期に開催した一度のみとなりました。参加者からは現在グループホームを利用できていない法人利用者の家族状況などの再把握、必要性和「地域生活＝グループホーム」以外の選択肢の模索、他地域での地域生活の参考事例などについて学びたいという声が上がりました。次年度は定期的な開催ができるよう計画的に取り組んでいきます。

